

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第140期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧山 正史
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,755,198	1,763,651	1,858,667	3,981,775	4,017,567
経常利益又は経常損失 () (千円)	168,031	190,548	65,925	54,632	64,239
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	155,645	173,732	34,047	32,534	25,777
中間包括利益又は包括利益 (千円)	140,246	137,896	69,672	59,639	201,174
純資産額 (千円)	390,231	416,372	685,770	554,268	755,442
総資産額 (千円)	4,298,315	4,294,986	4,844,015	4,371,082	4,678,941
1株当たり純資産額 (円)	40.20	44.57	80.26	60.82	88.43
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失金額 () (円)	21.61	24.12	4.72	4.51	3.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.73	7.47	11.93	10.01	13.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,828	22,509	53,369	407,479	367,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,646	16,023	25,434	139,772	134,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,895	40,712	170,672	122,977	141,952
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	427,679	452,511	740,154	450,331	541,547
従業員数 (人)	373	358	359	361	357
(外、平均臨時雇用者数)	(125)	(136)	(125)	(130)	(133)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4. 第140期中間連結会計期間より売上高に係る表示方法の変更を行っております。第138期及び第139期中間連結会計期間、並びに第138期及び第139期連結会計年度の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
なお、表示方法の変更の内容については、第5[経理の状況]1[中間連結財務諸表等](1)[中間連結財務諸表](表示方法の変更)をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	1,156,780	1,188,787	1,272,448	2,621,403	2,706,411
経常利益又は経常損失 () (千円)	128,316	119,996	42,878	29,663	49,413
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	122,091	119,461	12,072	22,436	21,040
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	191,781	131,855	70,188	51,010	107,062
総資産額 (千円)	3,021,351	3,076,404	3,531,502	3,032,721	3,276,034
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.34	4.28	1.98	1.68	3.26
従業員数 (人)	198	190	186	192	187
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(51)	(52)	(51)	(50)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より、従来の「自動車運送事業」を「運送事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運送事業	296 [113]
自動車整備事業	38 [2]
旅行業事業	12 [5]
全社（共通）	13 [5]
合計	359 [125]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	186 [52]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果から設備投資や雇用環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、外国経済の減速や為替・金融市場の動向に不透明感が増しており依然予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社、当社の連結子会社）は引き続き経営の効率化に取り組みました。また、安全・正確・親切を基本とした運行に努めました。当中間連結会計期間の売上高は、貸切バスの新運賃・料金制度の完全移行により運送収入が増加したこと等により1,858百万円となり前中間連結会計期間に比べ95百万円（5.3%）の増収となりました。経費面では燃料費が原油価格の下落を受けて減少したこと等により営業利益は0百万円（前中間連結会計期間は161百万円の営業損失）となりました。経常損失は65百万円と前中間連結会計期間に比べ124百万円（65.4%）の損失の減少となりました。特別損益等を加減した親会社株主に帰属する中間純損失は34百万円となり、前中間連結会計期間に比べ139百万円（80.4%）の損失の減少となりました。

なお、当中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前中間連結会計期間との比較については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を用いております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

当事業の一般路線バス部門では、営業エリア内における過疎化や少子高齢化の影響を受け輸送人員が減少し減収となりました。高速乗合バス部門は、東京線・大阪線車両においてWi-Fi設備を導入し乗客に対するIT利用環境の向上を図りました。収入面については、東京線においては当社の運行回数比率の増加により増収となり、大阪・広島・福山線では大型連休期間中の輸送人員が増加したこと等により増収となりました。貸切バス部門では、新運賃・料金制度への完全移行により一日一台当たりの単価が上昇したことや、夏休み期間中において大型行事の団体輸送を受注したこと等により増収となりました。乗用自動車部門では顧客サービスの向上に努めましたが、乗務員不足等により減収となりました。貨物自動車部門は、路線貨物の輸送量確保に努めた結果大型路線貨物が増加したことにより増収となりました。索道部門は、大型連休期間中の登山客が増加したため増収となりました。

以上の結果、運送事業の売上高は1,729百万円（消去後）となり、前中間連結会計期間に比べ97百万円（5.9%）増加し、経費面においても燃料費が減少した結果、営業損益は19百万円の損失となり、前中間連結会計期間に比べ158百万円（89.0%）の損失の減少となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (27/4~27/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
運送事業	1,730,317	5.9
消去	964	13.0
売上高	1,729,353	5.9

(提出会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (27 / 4 ~ 27 / 9)	対前中間増減率(%)
自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	5,469	0.0
	旅客人員	千人	1,030	2.5
	旅客運送収入	千円	1,197,002	8.5
	運送雑収	千円	69,536	11.3
	収入合計	千円	1,266,538	7.1

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (27 / 4 ~ 27 / 9)	対前中間増減率(%)
自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	826	6.7
	旅客人員	千人	479	8.1
	旅客運送収入	千円	154,228	0.4
	運送雑収	千円	2,378	18.6
	収入合計	千円	156,607	0.1

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (27 / 4 ~ 27 / 9)	対前中間増減率(%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	792	8.2
	旅客人員	千人	128	8.0
	旅客運送収入	千円	106,477	7.3
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	106,477	7.3

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (27 / 4 ~ 27 / 9)	対前中間増減率(%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	178	0.5
	走行キ口	千キ口	1,055	8.6
	貨物運送収入	千円	133,229	9.7
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	133,229	9.7

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (27/4~27/9)	対前中間増減率(%)
索道業	営業日数	日	172	0.0
	旅客人員	千人	69	15.4
	運輸収入	千円	62,447	15.4
	運輸雑収	千円	5,016	16.5
	収入合計	千円	67,464	15.5

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

自動車整備事業

当事業は、既存顧客の整備費抑制志向が強く依然として厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて1百万円(1.7%)減の111百万円(消去後)となりましたが、仕入条件の改善や経費節減により営業利益は前中間連結会計期間に比べて2百万円(12.3%)増の19百万円となりました。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (27/4~27/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
自動車整備事業	196,642	1.6
消去	85,152	1.6
売上高	111,489	1.7

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (27/4~27/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
整備売上	196,738	1.6
消去	96	792.1
売上高	196,642	1.6

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

旅行業事業

当事業では、IT化による旅行会社離れや団体旅行の過当競争による受注単価の低下など、依然として厳しい状況が続いております。

新たな顧客開拓や団体旅客の受注に取り組みましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べて0百万円(1.9%)減の17百万円(消去後)となりました。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (27/4~27/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
旅行業事業	31,298	2.7
消去	13,473	9.7
売上高	17,824	1.9

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (27/4~27/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
旅行業収入	29,893	4.3
その他収入	1,405	21.9
消去	13,473	9.7
売上高	17,824	1.9

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ287百万円(63.5%)増加し、740百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の増加は53百万円(前中間連結会計期間は資金の減少22百万円)となりました。これは、税金等調整前中間純損失が67百万円となり、前中間連結会計期間に比べ124百万円(64.7%)損失が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の減少は25百万円となり前中間連結会計期間に比べ9百万円(58.7%)資金の支出が増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が57百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の増加は170百万円となり前中間連結会計期間に比べ129百万円(319.2%)資金の獲得が増加しました。これは短期借入金の純増加額が38百万円(前中間連結会計期間は短期借入金の純減少額147百万円)あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりがたく、記載を省略しております。なお、販売の状況については、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持運行補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助金制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社の経営成績に大きく影響する恐れがあります。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は行っておりません。

なお、当該事象を改善するための対応策については、第2【事業の状況】7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(7)重要事象等について、の項目をご参照ください。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を、見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの中間連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの自動車運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

設備投資

当社グループの運送事業は、環境規制に適合した車両への代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は1,858百万円（前中間連結会計期間比5.3%増）、売上原価は1,512百万円（前中間連結会計期間比4.7%減）、販売費及び一般管理費は345百万円（前中間連結会計期間比2.1%増）、営業利益は0百万円（前中間連結会計期間は営業損失161百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は34百万円（前中間連結会計期間比80.4%減）となりました。なお、セグメント別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純損失」を「親会社株主に帰属する中間純損失」としております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入及び幹旋旅行会社の価格低下が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を改善すべく、各地方公共団体・関係機関と密接に協議を重ね補助金制度の継続及び補助金額の現状維持、並びに幹旋旅行会社には価格見直しの検討を要望しているところであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間は53百万円のキャッシュを獲得しました（前中間連結会計期間はキャッシュの減少22百万円）。これは、前中間連結会計期間に比べて税金等調整前中間純損失が124百万円減少したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、規制緩和以後の運送事業の環境を鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。今後とも補助金の継続的な確保に努めながら、地域のニーズを運行計画に活かし、柔軟で機動的な対応を取ってまいります。

(7) 重要事象等について

当社グループは、当中間連結会計期間は0百万円の営業利益ですが、前中間連結会計期間は161百万円の大幅な営業損失を計上しています。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、路線維持運行補助金等の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けるほか、地域協議会・地区協議会と連携を図り生活路線の維持に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完了後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瀬戸内運 輸株式会 社	愛媛県 今治市	運送事業	車両	18,943	-	リース	平成27年 10月	平成28年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金残 高(円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	7,200,000	-	360,000,000	-	327,764,246

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊予鉄道(株)	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.44
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.00
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.00
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤 孝次	愛媛県松山市	48	0.67
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番1号	31	0.43
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.30
赤穂 義夫	愛媛県今治市	19	0.27
野間 幸子	愛媛県今治市	17	0.23
計	-	2,444	33.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表についてえひめ有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,069,107	2 1,228,151
受取手形及び売掛金	62,060	66,131
未収運賃	153,289	161,558
未収入金	125,069	33,562
たな卸資産	61,003	57,548
繰延税金資産	10,491	12,906
その他	39,621	31,332
貸倒引当金	4,876	13,382
流動資産合計	1,515,767	1,577,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,954,204	1,956,555
減価償却累計額	1,568,990	1,583,972
建物及び構築物(純額)	2 385,214	2 372,583
機械及び装置	613,286	613,286
減価償却累計額	596,292	597,961
機械及び装置(純額)	16,994	2 15,324
車両運搬具	1,376,237	1,410,490
減価償却累計額	1,262,647	1,277,787
車両運搬具(純額)	2 113,589	2 132,702
工具、器具及び備品	105,572	103,365
減価償却累計額	98,963	96,829
工具、器具及び備品(純額)	6,609	6,535
リース資産	881,771	865,972
減価償却累計額	551,028	369,205
リース資産(純額)	330,743	496,767
土地	2 1,450,972	2 1,450,972
有形固定資産合計	2,304,124	2,474,885
無形固定資産		
ソフトウェア	1,422	1,912
施設利用権	20,979	20,970
無形固定資産合計	22,401	22,883
投資その他の資産		
投資有価証券	2 555,856	2 519,821
出資金	3,789	3,789
長期貸付金	227,296	225,628
繰延税金資産	936	1,023
差入保証金	6,136	6,136
投資不動産	215,045	215,045
減価償却累計額	39,464	39,951
投資不動産(純額)	2 175,581	2 175,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
その他	50,212	57,079
貸倒引当金	183,161	220,134
投資その他の資産合計	836,647	768,438
固定資産合計	3,163,173	3,266,207
資産合計	4,678,941	4,844,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,355	80,145
短期借入金	2 955,932	2 984,412
リース債務	120,166	143,667
未払金	139,061	89,085
未払法人税等	32,485	18,203
未払消費税等	91,322	29,281
前受収益	16,697	18,346
賞与引当金	34,995	44,806
その他		
設備関係支払手形及び未払金	16,191	17,590
預り金	69,923	55,150
その他	76,272	94,406
流動負債合計	1,648,404	1,575,097
固定負債		
長期借入金	2 1,407,330	2 1,628,124
リース債務	229,361	385,946
退職給付に係る負債	461,049	439,587
繰延税金負債	132,035	85,449
資産除去債務	4,203	4,233
その他	41,113	39,806
固定負債合計	2,275,093	2,583,147
負債合計	3,923,498	4,158,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	369,878	403,926
株主資本合計	317,885	283,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,850	294,103
その他の包括利益累計額合計	318,850	294,103
非支配株主持分	118,706	107,828
純資産合計	755,442	685,770
負債純資産合計	4,678,941	4,844,015

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,763,651	1,858,667
売上原価	1,587,142	1,512,381
売上総利益	176,508	346,286
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	127,752	125,692
役員報酬	41,097	39,764
賞与引当金繰入額	9,872	10,888
退職給付費用	5,149	2,965
福利厚生費	27,472	27,930
減価償却費	15,471	11,459
貸倒引当金繰入額	-	8,506
その他	111,627	118,366
販売費及び一般管理費合計	338,443	345,574
営業利益又は営業損失()	161,934	712
営業外収益		
受取利息	736	180
受取配当金	2,493	3,861
不動産賃貸料	2,575	2,592
助成金収入	758	450
貸倒引当金戻入額	341	-
その他	3,128	2,453
営業外収益合計	10,033	9,538
営業外費用		
支払利息	36,951	36,926
不動産賃貸費用	909	877
貸倒引当金繰入額	-	36,973
その他	786	1,399
営業外費用合計	38,647	76,176
経常損失()	190,548	65,925
特別利益		
固定資産売却益	1,201	1,399
補助金収入	2,776	2,633
移転補償金	3,862	-
その他	47	124
特別利益合計	6,705	1,158
特別損失		
固定資産除売却損	3,760	3,263
特別損失合計	7,602	2,633
税金等調整前中間純損失()	191,445	67,400

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	5,694	15,323
法人税等調整額	2,546	37,797
法人税等合計	3,147	22,474
中間純損失()	194,592	44,925
非支配株主に帰属する中間純損失()	20,860	10,878
親会社株主に帰属する中間純損失()	173,732	34,047

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純損失()	194,592	44,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,772	24,746
退職給付に係る調整額	17,924	-
その他の包括利益合計	56,696	24,746
中間包括利益	137,896	69,672
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	117,115	58,822
非支配株主に係る中間包括利益	20,780	10,850

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	395,656	292,107
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			173,732	173,732
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	173,732	173,732
当中間期末残高	360,000	327,764	569,388	118,375

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,692	35,848	145,844	116,315	554,268
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					173,732
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	38,772	17,924	56,696	20,860	35,836
当中間期変動額合計	38,772	17,924	56,696	20,860	137,896
当中間期末残高	220,465	17,923	202,541	95,455	416,372

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	369,878	317,885
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			34,047	34,047
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	34,047	34,047
当中間期末残高	360,000	327,764	403,926	283,838

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318,850	-	318,850	118,706	755,442
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					34,047
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,746	-	24,746	10,878	35,625
当中間期変動額合計	24,746	-	24,746	10,878	69,672
当中間期末残高	294,103	-	294,103	107,828	685,770

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	191,445	67,400
減価償却費	121,437	126,673
有形固定資産除売却損益(は益)	5,584	2,233
補助金収入	776	633
貸倒引当金の増減額(は減少)	408	45,479
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,346	21,461
賞与引当金の増減額(は減少)	2,004	9,811
受取利息及び受取配当金	3,229	4,042
支払利息	36,951	36,926
売上債権の増減額(は増加)	6,185	4,070
たな卸資産の増減額(は増加)	1,835	3,454
仕入債務の増減額(は減少)	10,866	15,209
未収入金の増減額(は増加)	91,621	91,606
未払消費税等の増減額(は減少)	40,746	62,041
その他	67,544	25,966
小計	22,740	115,359
利息及び配当金の受取額	3,238	4,040
利息の支払額	37,264	36,951
補助金の受取額	523	525
法人税等の支払額	11,747	29,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,509	53,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,398	36,654
定期預金の払戻による収入	98,202	76,218
有形固定資産の取得による支出	81,279	57,304
有形固定資産の売却による収入	2,487	402
無形固定資産の取得による支出	798	1,613
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	834	1,668
その他	27,930	8,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,023	25,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	147,950	38,200
長期借入れによる収入	650,000	564,500
長期借入金の返済による支出	393,186	353,426
リース債務の返済による支出	68,151	78,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,712	170,672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,179	198,607
現金及び現金同等物の期首残高	450,331	541,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	452,511	740,154

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社、石鎚登山ロープウェイ株式会社の9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

当社及び連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 8年～13年

車両運搬具 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

当社及び連結子会社は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において、売上高は営業収益として「自動車運送事業等収益」「旅行斡旋業等収益」「自動車整備業等収益」に区分して表示しておりました。売上原価は「自動車運送事業運送費」「自動車運送事業等売上原価」「自動車整備事業等売上原価」に区分して表示しておりました。当中間連結会計期間より中間連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。

また、販売費及び一般管理費は「自動車運送事業等販売費及び一般管理費」「旅行斡旋業等販売費及び一般管理費」「自動車整備事業等販売費及び一般管理費」と事業別に区分して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より中間連結損益計算書の明瞭性を高めるため、事業ごとの区分表示から費用ごとの区分で表記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「自動車運送事業等収益」1,631,983千円、「旅行斡旋業等収益」18,186千円、「自動車整備業等収益」113,481千円は「売上高」1,763,651千円に、「自動車運送事業運送費」1,480,206千円、「自動車運送事業等売上原価」21,861千円、「自動車整備事業等売上原価」85,074千円は「売上原価」1,587,142千円に、「自動車運送事業等販売費及び一般管理費」210,690千円、「旅行斡旋業等販売費及び一般管理費」30,205千円、「自動車整備事業等販売費及び一般管理費」97,546千円は、費用ごとに「従業員給料及び手当」127,752千円、「役員報酬」41,097千円、「賞与引当金繰入額」9,872千円、「退職給付費用」5,149千円、「福利厚生費」27,472千円、「減価償却費」15,471千円、「その他」111,627千円にそれぞれ組み替えて表示しております。

なお、事業別売上高の内訳につきましては、セグメント情報に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	18,037千円	11,553千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物(投資不動産建物を含む)	216,813千円 (164,075千円)	298,615千円 (247,363千円)
車両運搬具	29,295 (29,295)	46,836 (46,836)
機械及び装置	- (-)	11,864 (11,864)
土地(投資不動産土地を含む)	1,541,361 (1,136,776)	1,551,511 (1,146,926)
投資有価証券	518,635 (-)	479,047 (-)
預金	69,090 (-)	69,090 (-)
計	2,375,196 (1,330,147)	2,456,966 (1,452,990)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	197,261千円 (-千円)	343,800千円 (95,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	531,492 (360,220)	543,803 (368,278)
長期借入金	1,168,190 (914,015)	1,474,103 (1,224,552)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(協)瀬戸内事務センター	24,000千円	(協)瀬戸内事務センター 14,400千円

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
車両売却益	2,017千円	車両売却益 399千円

2 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運輸事業振興助成金	776千円	運輸事業振興助成金 633千円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
車両除却損	388千円	車両除却損 1,704千円
車両売却損	431	車両売却損 916
建物及び構築物除却損	6,770	建物及び構築物除却損 -
工具、器具及び備品除却損	11	工具、器具及び備品除却損 11
計	7,602	計 2,633

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	898,616千円	1,228,151千円
預入期間が3か月を超える定期預金	446,105	487,996
現金及び現金同等物	452,511	740,154

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

自動車運送事業における車両運搬具、機械装置、備品及び自動車整備事業における機械装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,069,107	1,069,107	-
(2) 受取手形及び売掛金	62,060	62,060	-
(3) 未収運賃	153,289	153,289	-
(4) 投資有価証券	521,086	521,086	-
(5) 長期貸付金	7,498		
うち貸倒引当金	7		
長期貸付金小計	7,490	7,568	77
資産計	1,813,035	1,813,113	77
(1) 支払手形及び買掛金	95,355	95,355	-
(2) 短期借入金	330,000	330,000	-
(3) リース債務(流動負債)	120,166	119,304	862
(4) 未払法人税等	32,485	32,485	-
(5) 未払消費税等	91,322	91,322	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	625,932		
1年超返済予定の長期借入金	1,407,330		
長期借入金小計	2,033,263	2,113,451	80,188
(7) リース債務(固定負債)	229,361	208,305	21,056
負債計	2,931,954	2,990,223	58,269

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,228,151	1,228,151	-
(2) 受取手形及び売掛金	66,131	66,131	-
(3) 未収運賃	161,558	161,558	-
(4) 投資有価証券	485,051	485,051	-
(5) 長期貸付金	5,830		
うち貸倒引当金	336		
長期貸付金小計	5,493	5,856	363
資産計	1,946,385	1,946,749	363
(1) 支払手形及び買掛金	80,145	80,145	-
(2) 短期借入金	368,200	368,200	-
(3) リース債務（流動負債）	143,667	135,145	8,522
(4) 未払法人税等	18,203	18,203	-
(5) 未払消費税等	29,281	29,281	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	616,212		
1年超返済予定の長期借入金	1,628,124		
長期借入金小計	2,244,336	2,390,527	146,190
(7) リース債務（固定負債）	385,946	340,450	45,496
負債計	3,269,781	3,361,952	92,171

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務（流動負債）、(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	34,769	34,769
長期貸付金	219,798	219,798
貸倒引当金	183,154	219,798
差引長期貸付金	36,644	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金のうち1件は貸倒懸念債権であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	511,833	45,017	466,815
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	511,833	45,017	466,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,253	11,746	2,493
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,253	11,746	2,493
合計		521,086	56,764	464,322

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,769千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	475,488	45,017	430,470
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	475,488	45,017	430,470
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,563	11,748	2,185
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,563	11,748	2,185
合計		485,051	56,766	428,285

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額34,769千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当中間連結会計期間のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	4,146千円	4,203千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	57	29
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
中間期末(期末)残高	4,203	4,233

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車（バス）、一般乗用旅客自動車（タクシー）、貨物自動車及び索道の運行を行っております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行っております。「旅行業事業」は旅行斡旋業を行っております。

なお、当中間連結会計期間より、従来の「自動車運送事業」を「運送事業」に名称変更いたしました。前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に定期的に提供されていないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,631,983	113,481	18,186	1,763,651	-	1,763,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	853	86,553	12,272	99,680	99,680	-
計	1,632,837	200,035	30,458	1,863,332	99,680	1,763,651
セグメント利益又は損失()	178,533	16,911	344	161,966	32	161,934
セグメント資産	2,921,241	133,101	148,730	3,203,074	1,091,912	4,294,986
セグメント負債	-	-	-	-	-	3,878,614
その他の項目						
減価償却費	114,662	1,308	347	116,318	5,119	121,437

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額32千円には、セグメント間取引消去 99,680千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,091,912千円は全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,119千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	1,729,353	111,489	17,824	1,858,667	-	1,858,667
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	964	85,152	13,473	99,591	99,591	-
計	1,730,317	196,642	31,298	1,958,258	99,591	1,858,667
セグメント利益又は 損失()	19,534	19,004	854	325	386	712
セグメント資産	3,109,766	147,675	159,147	3,416,589	1,427,425	4,844,015
セグメント負債	-	-	-	-	-	4,158,245
その他の項目						
減価償却費	120,231	1,481	312	122,025	4,647	126,673

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額386千円には、セグメント間取引消去 99,591千円が含まれて
おります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,427,425千円は全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,647千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,313,540	121,391	114,947	58,374	113,481	16,384	25,531	1,763,651

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,399,063	133,229	106,477	67,464	111,489	16,419	24,523	1,858,667

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	88.43円	80.26円

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	24.12円	4.72円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失金額（千円）	173,732	34,047
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額（千円）	173,732	34,047
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,200	7,200

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 510,083	1 699,220
売掛金及び未収運賃	141,401	149,536
未収入金	43,635	2,427
たな卸資産	24,255	19,377
前払費用	14,616	20,221
繰延税金資産	8,590	11,434
その他	11,161	7,297
貸倒引当金	192	9,065
流動資産合計	753,551	900,451
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 195,489	1 189,839
車両運搬具（純額）	1 88,850	1 109,564
土地	1 1,017,789	1 1,017,789
リース資産（純額）	236,021	401,189
その他（純額）	37,369	34,483
有形固定資産合計	1,575,520	1,752,866
無形固定資産	5,665	6,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1 547,645	1 511,530
関係会社株式	142,007	142,007
長期貸付金	227,296	225,628
投資不動産（純額）	1 175,581	1 175,094
その他	31,929	37,747
貸倒引当金	183,161	220,134
投資その他の資産合計	941,297	871,872
固定資産合計	2,522,483	2,631,051
資産合計	3,276,034	3,531,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,056	45,835
買掛金	2,750	2,652
短期借入金	1 717,770	1 761,693
未払金	118,296	69,495
リース債務	90,983	112,912
未払法人税等	24,352	8,486
未払消費税等	50,671	10,513
預り金	38,887	31,209
前受収益	12,408	13,768
賞与引当金	16,953	27,601
その他	74,316	95,795
流動負債合計	1,207,447	1,179,963
固定負債		
長期借入金	1 1,218,908	1 1,453,394
退職給付引当金	395,718	371,921
繰延税金負債	132,019	85,408
リース債務	163,541	321,046
資産除去債務	4,203	4,233
その他	47,133	45,346
固定負債合計	1,961,524	2,281,350
負債合計	3,168,971	3,461,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	981,580	993,652
利益剰余金合計	899,517	911,589
株主資本合計	211,753	223,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318,815	294,014
評価・換算差額等合計	318,815	294,014
純資産合計	107,062	70,188
負債純資産合計	3,276,034	3,531,502

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
運送収入	1,085,908	1,178,964
運送雑収	78,464	69,536
商品売上高	24,413	23,947
営業収益合計	1,188,787	1,272,448
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	1,170,550	1,124,876
商品期首たな卸高	1,904	1,615
当期商品仕入高	19,463	20,594
商品期末たな卸高	1,615	2,215
合計	19,753	19,993
売上原価合計	1,190,303	1,144,870
売上総利益又は売上総損失()	1,516	127,577
販売費及び一般管理費	115,419	130,329
営業損失()	116,936	2,752
営業外収益	1 28,546	1 29,109
営業外費用	2 31,606	2 69,235
経常損失()	119,996	42,878
特別利益	3 5,416	3 1,053
特別損失	4 7,597	4 2,621
税引前中間純損失()	122,178	44,445
法人税、住民税及び事業税	612	5,766
法人税等調整額	3,329	38,139
法人税等合計	2,717	32,373
中間純損失()	119,461	12,072

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	1,002,621	920,558	232,794
当中間期変動額								
中間純損失（ ）						119,461	119,461	119,461
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	119,461	119,461	119,461
当中間期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	1,122,083	1,040,020	352,255

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	181,783	181,783	51,010
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			119,461
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	38,617	38,617	38,617
当中間期変動額合計	38,617	38,617	80,844
当中間期末残高	220,400	220,400	131,855

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	981,580	899,517	211,753
当中間期変動額								
中間純損失（ ）						12,072	12,072	12,072
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	12,072	12,072	12,072
当中間期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	993,652	911,589	223,825

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	318,815	318,815	107,062
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			12,072
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,801	24,801	24,801
当中間期変動額合計	24,801	24,801	36,873
当中間期末残高	294,014	294,014	70,188

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 3～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法にて計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
建物(投資不動産建物を含む)	186,682千円	(164,075千円)	181,118千円	(159,050千円)
車両運搬具	29,295	(29,295)	45,444	(45,444)
土地(投資不動産土地を含む)	1,175,645	(1,136,776)	1,175,645	(1,136,776)
投資有価証券	518,635	(-)	479,047	(-)
預金	61,590	(-)	61,590	(-)
計	1,971,848	(1,330,147)	1,942,846	(1,341,271)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
短期借入金	164,000千円	(-千円)	216,000千円	(-千円)
1年内返済予定の長期借入金	508,020	(360,220)	501,209	(354,409)
長期借入金	1,113,065	(914,015)	1,346,466	(1,164,616)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
石鎚登山ロープウェイ(株)	181,481千円	148,805千円
(株)せとうち総業	32,051	41,716
(株)せとうち観光社	44,421	41,853
(協)瀬戸内事務センター	24,000	14,400
(株)せとうち整備今治	3,300	2,700
計	285,253	249,474

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
不動産賃貸料	14,898千円	14,911千円
受取利息	90	105
受取配当金	7,161	7,780
貸倒引当金戻入額	12	-

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	30,491千円	31,128千円
貸倒引当金繰入額	-	36,973

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却益		
車両売却益	990千円	399千円
運輸事業振興助成金	514	528
移転補償金	3,862	-

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除売却損	7,597千円	2,621千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	85,675千円	97,839千円
無形固定資産	99	167
投資不動産	495	487

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額142,007千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額142,007千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第139期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月21日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月21日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。